

ネットワンシステムズ株式会社

総務大臣賞 受賞のポイント

- **全社員が利用回数等の制限なく、最も生産性が高まる場所で働くことを推奨**している点が先進的である。
- 一人当たりの**残業時間数の削減**に成功(約60%減少)。
- 地元自治体と連携した取組で、地方創生の推進に寄与している。

情報通信技術の利活用

✓ オフィスと同等の環境をツールを活用して実現

[リモートアクセス]

仮想デスクトップ環境を全社員に提供

[コミュニケーション]

ビデオ会議、Web会議、内線電話のスマートフォン連携/ダイヤルイン

[モバイル実務環境]

セキュリティを担保したうえでOffice365、Boxの連携、イントラサイトの利用

[マネジメント]

クラウド型タレントマネジメントシステム、グループウェア

[デバイス]

BYOD(原則私物PC、費用は特別賞与として支給)

[その他]

ICTヘルプデスク(24時間体制)の設置

経営効果

✓ 業績向上に寄与

オフィスと同等の環境をツールを使うことで実現し、顧客の働き方改革の提案にもつながっている

✓ 1人当たり残業時間約60%減少

✓ 過重労働者(月40時間以上の残業)の比率が約60%減少

✓ ワークライフバランスの実現度が47%から55%に上昇

✓ 事情のある社員の就業継続が可能に

地方創生

✓ 移住促進に向けたテレワークの推進

実際に社員が静岡市に移住し、テレワークを行う実証実験を実施

✓ 育児女性の雇用創出に貢献

実務省が推進する「ふるさとテレワーク」の取り組みを開始。業務の一部を外部に委託することで、4名の育児中の女性に業務を依頼できている

✓ 市内企業等へのテレワーク普及

人口減少対策推進本部会議において、首都圏と静岡市を繋いだテレビ会議のデモを実施

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	

企業の概要

社名	ネットワンシステムズ株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	2,309人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 世界の最先端技術を取り入れた情報インフラ構築とそれらに関連したサービスの提供 戦略的なICT利活用を実現するノウハウの提供 		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク制度規定
テレワーク推進担当部門	人事部
テレワーク対象者	全社員/全職種
実施者数	1,815人
実施日数	週3~4日(モバイルワークを含む)

テレワークの導入・拡大の経緯

経営戦略である「継続した成長」と「顧客満足度の向上」の実現に向け、社員の働き方を改革することを目指して、2011年4月にテレワーク制度を導入しました。具体的な目的は以下の通りです。

1. ICTのツールを最大限に利活用した新しい事業モデルを開発し、それを自社で実際に導入することで、成功・失敗双方のノウハウをお客様に提供する
2. 時間”思考”から、成果”志向”への意識改革を図り、生産性を向上させる
3. 過重労働を防止し、育児・介護等にも対応できるような柔軟な働き方を実現する

テレワークの概要・特徴

- ✓ 全社員が対象、利用回数や利用理由の制限はなく、成果で評価。最も生産性が高まる場所で働くことを推奨しています。
- ✓ 経営トップ自らが「顧客満足度」「社員満足度」「生産性」の向上に向け、働き方改革プロジェクトを指示・加速しています。
- ✓ テレワーク時は所定労働時間を勤務したものとみなし、働く時間のシフトや断続勤務(隙間時間の活用)などフレキシブルな勤務が可能となっています。
- ✓ テレワーク時は原則的に残業を禁止し、長時間労働にならないようにしています。並行して、全社的に生産性を向上させるためのICTツールの活用や、組織的な残業時間軽減の取り組みを実施しています。
- ✓ 働き方改革により「法の順守」「社員の健康維持」「生産性の向上」を実現するため、残業や振替休日取得などに関する具体的な目標設定をしています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ✓ オフィスと同等の環境をツールで実現しており、そのシステムをそのまま顧客の働き方改革の支援へと提案しており、業績向上にも繋がっています。
- ✓ 2012年度と比較した2016年度の変化
 - 一人当たり残業時間数が約60%減少(21.7時間→8.8時間)
 - 過重労働者(月40時間以上の残業)の比率が約60%減少(15%→6%)
 - テレワーク活用度(月に3時間以上テレワークを実施する社員の比率)が40%→49%に上昇
 - 在宅勤務活用者比率が42%→59%に上昇
 - ワークライフバランス実現度が47%→55%に上昇
- ✓ 情報漏えい等のリスク低減効果が約8.5億円相当/年、生産性向上効果が約9億円相当/年など、経営面での効果も大きい。
- ✓ 育児や介護などの事情のある社員の就業継続が可能に